

第 5 0 期

〔平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
重 要 な 会 計 方 針
注 記 事 項

(ご参考)

連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 計 算 書 類 作 成 の た め の 基 本 と な る 重 要 な 事 項
注 記 事 項

日精樹脂工業株式会社

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	36,858,949	流動負債	18,152,335
現金及び預金	5,437,962	支払手形	10,864,043
受取手形	2,247,188	買掛金	4,451,925
売掛金	16,635,209	短期借入金	400,000
製品	3,469,248	一年以内返済予定の長期借入金	80,000
原材料	3,047,087	未払金	592,675
仕掛品	1,872,994	未払法人税等	582,332
貯蔵品	47,622	未払費用	204,857
前渡金	66,831	前受金	101,775
前払費用	66,462	預り金	29,462
繰延税金資産	602,175	新株予約権	7,600
未収入金	3,527,193	賞与引当金	494,264
その他	10,462	製品保証引当金	264,356
貸倒引当金	△ 171,489	設備支払手形	71,137
		その他	7,904
固定資産	12,983,162	固定負債	3,395,239
有形固定資産	9,645,289	長期借入金	5,000
建物	2,849,046	退職給付引当金	3,084,458
構築物	150,626	役員退職慰労引当金	305,781
機械装置	1,279,098	負債合計	21,547,575
車両運搬具	14,330	資本の部	
工具器具備品	418,201	資本金	5,362,500
土地	4,236,737	資本剰余金	5,342,806
建設仮勘定	697,247	資本準備金	5,342,806
無形固定資産	163,091	利益剰余金	18,006,577
ソフトウェア	119,250	利益準備金	591,293
その他	43,840	任意積立金	15,925,341
投資その他の資産	3,174,782	配当準備積立金	96,889
投資有価証券	1,871,212	固定資産圧縮積立金	403,452
子会社株式	500,756	別途積立金	15,425,000
保証金	72,328	当期末処分利益	1,489,941
長期債権	25,562	株式等評価差額金	727,053
長期前払費用	1,463	自己株式	△1,144,399
繰延税金資産	709,834	資本合計	28,294,537
その他	72,056	負債及び資本合計	49,842,112
貸倒引当金	△ 78,432		
資産合計	49,842,112		

損 益 計 算 書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		38,875,755
	売 上 高		
	営業費用	30,906,365	
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,584,825	37,491,190
	営 業 利 益		1,384,564
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,203	
	そ の 他	633,964	684,168
	営業外費用		
	支 払 利 息	11,301	
	そ の 他	388,075	399,377
	経 常 利 益		1,669,355
特 別 損 益 の 部	特別損失		
	固 定 資 産 廃 棄 損	76,674	
	固 定 資 産 売 却 損	34,419	
	減 損 損 失	14,401	125,494
税 引 前 当 期 純 利 益			1,543,860
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			857,000
法 人 税 等 調 整 額			△ 161,052
当 期 純 利 益			847,913
前 期 繰 越 利 益			704,219
中 間 配 当 額			62,191
当 期 未 処 分 利 益			1,489,941

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品 …………… 個別原価法
 - (2) 製品のうち営業部品、原材料 …… 移動平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定率法
なお、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - ・自社利用ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・その他の無形固定資産 …………… 定額法
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（855百万円）は15年による均等額を費用に計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (5) 製品保証引当金
製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は14,401千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,393,809千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびCADシステム一式については、リース契約により使用しております。
3. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	9,525,160千円
短期金銭債務	35,747千円
4. 受取手形裏書譲渡高 176,978千円
5. 保証債務 536,545千円
6. 担保に供している資産

土地	1,698,307千円
建物	556,018千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 728,061千円
8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

営業取引 売上高	11,587,423千円
仕入高	2,697千円
販売手数料	130,345千円
2. 1株当たり当期純利益 39円45銭
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	39,418,425	流 動 負 債	19,559,633
現金及び預金	7,052,984	支払手形及び買掛金	15,600,340
受取手形及び売掛金	16,276,967	短期借入金	1,015,550
たな卸資産	11,596,374	未払法人税等	606,046
繰延税金資産	999,817	賞与引当金	494,264
未収入金	3,623,673	製品保証引当金	264,356
その他	185,852	その他	1,579,076
貸倒引当金	△ 317,243		
固 定 資 産	13,046,546	固 定 負 債	3,396,470
有形固定資産	10,112,417	長期借入金	5,000
建物及び構築物	3,243,727	繰延税金負債	1,230
機械装置及び運搬具	1,336,318	退職給付引当金	3,084,458
工具器具及び備品	439,710	役員退職慰労引当金	305,781
土地	4,393,661	負 債 合 計	22,956,103
建設仮勘定	699,000		
		少 数 株 主 持 分	
		少数株主持分	82,863
		資 本 の 部	
無形固定資産	170,929	資 本 金	5,362,500
投資その他の資産	2,763,199	資 本 剰 余 金	5,342,806
投資有価証券	1,931,225	利 益 剰 余 金	19,204,252
繰延税金資産	709,834	株 式 等 評 価 差 額 金	727,053
その他	207,769		
貸倒引当金	△ 85,629	為替換算調整勘定	△ 66,208
		自 己 株 式	△ 1,144,399
		資 本 合 計	29,426,004
資 産 合 計	52,464,971	負債、少数株主持分及び資本合計	52,464,971

連 結 損 益 計 算 書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		41,273,414
	売 上 高		
	営業費用		
	売 上 原 価	31,134,393	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,374,123	39,508,516
	営 業 利 益		1,764,897
	営業外収益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,661	
	そ の 他	645,668	706,330
	営業外費用		
支 払 利 息	60,745		
そ の 他	501,063	561,808	
	経 常 利 益		1,909,419
特 別 損 益 の 部	特別損失		
	固 定 資 産 廃 棄 損	161,055	
	固 定 資 産 売 却 損	57,429	
	減 損 損 失	14,401	232,886
税金等調整前当期純利益			1,676,532
法人税、住民税及び事業税		913,508	
法人税等調整額		△ 252,330	661,178
少数株主利益			14,979
当 期 純 利 益			1,000,374

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 8社

ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. 台湾日精股份有限公司
ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. ニッセイメキシコS. A.
上海尼思塑胶机械有限公司 ニッセイ(マレーシア)SDN. BHD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニッセイヨーロッパN. V. は、現在清算手続き中で実質的に休眠状態となったことにより重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子法人等の数 4社

ニッセイヨーロッパN. V. ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司
株式会社日精テクニカ

非連結子法人等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 該当事項はありません。

持分法非適用会社

非連結子法人等4社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、ニッセイメキシコS. A. 及び上海尼思塑胶机械有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、仕掛品 …………… 個別原価法
- ② 製品のうち営業部品、原材料 …… 移動平均法による原価法
- ③ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

連結子法人等の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定率法

連結子法人等については、定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。ただし、連結子法人等は賞与引当金の計上を行っておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子法人等は退職給付引当金の計上を行っておりません。なお、会計基準変更時差異（855百万円）は15年による均等額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

売掛債権の一部について、為替変動によるリスクヘッジのため為替予約等を行っており、振当処理を採用しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は14,401千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表の注記

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,850,423千円 |
| 2. 保証債務 | 1,125千円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 土 地 | 1,698,307千円 |
| 建物及び構築物 | 556,018千円 |
| 4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

連結損益計算書の注記

- | | |
|------------------------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 46円81銭 |
| 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |